

公的年金各制度の財政収支状況（平成19年度）

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体
						国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収             入	収入総額	360,830	21,257	60,708	4,971	55,729	199,611	703,106	463,416
		簿価ベース							
		[ 時価ベース ]	[ 295,543 ]	[ 18,048 ]	[ 34,585 ]	[ 2,893 ]	[ 51,544 ]	[ 602,223 ]	[ 362,533 ]
	保険料	219,691	10,350	30,358	3,049	18,582	-	282,029	282,029
	国庫・公経済負担	51,659	1,720	4,427	605	18,436	-	76,847	76,847
	追加費用	-	4,294	10,794	-	-	-	15,088	15,088
	運用収入	16,582	2,789	11,966	873	1,113	169	33,492	33,492
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	( 12,238 )				( 779 )		( 13,017 )	( 13,017 )
		簿価ベース							
		[ 時価ベース ]	[ △ 48,705 ]	[ △ 479 ]	[ △ 14,259 ]	[ △ 1,237 ]	[ △ 3,073 ]	[ △ 67,583 ]	[ △ 67,583 ]
	基礎年金交付金	18,832	1,446	3,119	146	15,772	-	39,316	②
	国共済組合連合会等拠出金収入	347	-	-	-	-	-	347	④
	財政調整拠出金収入	-	624	-	-	-	-	624	③
	職域等費用納付金	2,560	-	-	-	-	-	2,560	2,560
解散厚生年金基金等徴収金	5,552	-	-	-	-	-	5,552	5,552	
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	185,080	185,080	①	
独立行政法人福祉医療機構納付金	5,402	-	-	-	298	-	5,700	5,700	
積立金より受入	39,853	-	-	-	1,490	-	41,344	41,344	
その他	351	33	44	298	37	14,362	15,125	※ 802	
支      出	支出総額	351,451	21,253	56,252	4,141	59,322	183,935	676,354	450,987
	給付費	223,179	16,734	43,503	2,441	16,862	144,618	447,338	447,338
	基礎年金拠出金	126,233	4,417	11,687	1,592	41,151	-	185,080	①
	年金保険者拠出金	-	27	246	74	-	-	347	④
	基礎年金相当給付費（基礎年金交付金）	-	-	-	-	-	39,316	39,316	②
	財政調整拠出金	-	-	624	-	-	-	624	③
	その他	2,039	75	192	33	1,309	1	3,649	3,649
収 支 残	簿価ベース	9,378	4	4,456	830	△ 3,593	15,675	26,751	12,429
	[ 時価ベース ]	[ △ 55,909 ]	[ △ 3,205 ]	[ △ 21,667 ]	[ △ 1,248 ]	[ △ 7,779 ]	[ △ 74,132 ]	[ △ 88,454 ]	
年度末積立金	簿価ベース	1,270,568	88,142	401,527	34,677	82,692	7,246	1,884,852	1,884,852
	[ 時価ベース ]	[ 1,301,810 ]	[ 88,958 ]	[ 398,579 ]	[ 34,328 ]	[ 84,674 ]		[ 1,915,595 ]	[ 1,915,595 ]
年度末積立金の対前年度増減額	簿価ベース	△ 30,412	4	4,456	843	△ 4,968	-	△ 30,076	△ 30,076
	[ 時価ベース ]	[ △ 95,699 ]	[ △ 3,205 ]	[ △ 21,667 ]	[ △ 1,235 ]	[ △ 9,153 ]		[ △ 130,959 ]	[ △ 130,959 ]

(注1) 厚生年金・国民年金の簿価ベースの運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を加えたものを計上している。  
(注2) 厚生年金・国民年金の時価ベースは、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。  
なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金の評価損益の増減分を加算して推計しており、時価ベースの収入総額、運用収入、収支残は参考値である。  
(注3) 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。  
(注4) 基礎年金勘定の積立金は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部をこの勘定の積立金としたものである。  
(注5) 厚生年金の収支状況は、厚生年金基金が代行している部分を含まない。  
(注6) 公的年金制度全体では、公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとり（①～④）について収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他（※）には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」14,322億円を除いた額を計上している。

